様式第２号の１－②【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の１－①を用いること。

学校名	甲府市立甲府商科専門学校
設置者名	甲府市

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務	会計情報科	夜・通信	１３単位	６単位	
	情報処理科	夜・通信	１０４単位	６単位	
		夜・通信			
		夜・通信			
（備考）					

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

http://www.kcc.ac.jp/itiran.html

３．要件を満たすことが困難である学科

学科名
（困難である理由）

様式第２号の２－②【⑵-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第２号の２－①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	甲府市立甲府商科専門学校
設置者名	甲府市

１．大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	学校関係者評価委員会
役割	文部科学大臣の定めるところにより教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。

２．外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
本校後援会長	2025.4.1 ～ 2026.3.31	家族
本校同窓会長	2025.4.1 ～ 2026.3.31	卒業生
高等学校校長	2025.4.1 ～ 2026.3.31	高等学校関係者
自治会長	2025.4.1 ～ 2026.3.31	地域住民
経済団体次長	2025.4.1 ～ 2026.3.31	企業関係者
（備考）		

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	甲府市立甲府商科専門学校
設置者名	甲府市

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。
（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要） 担当している講義の「到達目標」「成績評価の方法」等をもとに当該年度の講義計画を立てる。各回の講義計画は、設定した「到達目標」に学生を導くための実行計画になる。 最終的に目的・目標が達成できるよう進捗状況や理解度等を確認しながら講義計画や方法等を適宜見直すことが重要である。 作成は、前年度末までに行い、年度当初に公表する。

授業計画書の公表方法	ホームページにより公表する。

２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。
（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要） 校長は、本校の定める指導計画に従って各科目を履修し、その成果が科目の目標からみて満足できると認められる場合は、その科目について履修した単位を修得したことを認定する。 単位認定は、学年末に行う。この場合、前期試験の成績をも考慮した評価を行う。成績は１００点をもって満点とし、５０点以上を合格、それに満たないときは不合格とする。

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） 履修科目の成績評価の点数について、全履修科目の合計点の平均を算出する。 履修科目の平均点は、学年末に算出する。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	http://www.kcc.ac.jp/sanshutu.html
４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） 校長は、定められた単位数を修得し、かつ授業時数を満たした２年以上在学した者に対して、全課程の修了及び卒業を認定する。 卒業までに修得する単位数の合計は６８単位とする。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	http://www.kcc.ac.jp/sotugyo.html

様式第２号の４－②【⑷財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の４－①を用いること。

学校名	甲府市立甲府商科専門学校
設置者名	甲府市

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告（書）	

２．教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
商業実務	専門課程	会計情報科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
			６０単位	２６単位	２単位	０単位	２単位
２年	昼間	６８単位	単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
６０人	３６人	０人	４人	７人	１１人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）担当している講義の「到達目標」「成績評価の方法」等をもとに当該年度の講義計画を立てる。各回の講義計画は、設定した「到達目標」に学生を導くための実行計画になる。 　最終的に目的･目標が達成できるよう進捗状況や理解度等を確認しながら講義計画や方法等を適宜見直すことが重要である。 　作成は、前年度末までに行い、年度当初に公表する。
成績評価の基準・方法
（概要）校長は、本校の定める指導計画に従って各科目を履修し、その成果が科目の目標からみて満足できると認められる場合は､その科目について履修した単位を修得したことを認定する。 　単位認定は、学年末に行う。この場合、前期試験の成績をも考慮した評価を行う。成績は１００点をもって満点とし、５０点以上を合格、それに満たないときは不合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要）校長は、定められた単位数を修得し、かつ授業時数を満たした２年以上在学した者に対して、全課程の修了及び卒業を認定する。 　卒業までに修得する単位数の合計は６８単位とする。

学修支援等
（概要）学修支援としては、学習上・生活上の問題について､相談や助言を受けることができるクラス担任制度がある。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
１７人 （１００%）	１人 (5.88%)	１５人 (88.24%)	１人 (5.88%)
（主な就職、業界等） 甲府信用金庫（金融業）、田原会計事務所（会計事務所）、山梨県商工会連合会（団体職員）、山梨県厚生農業協同組合連合会（団体職員）、㈱メイコー（製造業）			
（就職指導内容） １年次全学生に対して、①通年で「社会人基礎力」の授業を実施するとともに、②年２回にわたり、「就活強化プログラム」を実施している。 ①　、②を通じて、就職活動の全体像を捉え、働くことの意義を十分に理解した上で、自己分析、職種理解、業界研究、面接練習、履歴書の作成方法などを学び、演習を行っている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日本商工会議所簿記検定１、２級　　全国経理教育協会簿記能力検定１級 ファイナンシャル・プランニング技能検定３級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
４０人	０人	０%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 定期的な二者懇談､校長面談やショートホームルームを通して個々の学生に対する理解を深める。状況によっては、学生・家族との面談、家庭訪問等を通して対応する。		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
商業実務	専門課程	情報処理科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
			６０単位	２６単位	２単位	０単位	２単位
２年	昼間	６８単位	単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
６０人	４８人	０人	４人	９人	１３人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）担当している講義の「到達目標」「成績評価の方法」等をもとに当該年度の講義計画を立てる。各回の講義計画は、設定した「到達目標」に学生を導くための実行計画になる。

最終的に目的･目標が達成できるよう進捗状況や理解度等を確認しながら講義計画や方法等を適宜見直すことが重要である。

作成は、前年度末までに行い、年度当初に公表する。

成績評価の基準・方法

（概要）校長は、本校の定める指導計画に従って各科目を履修し、その成果が科目の目標からみて満足できると認められる場合は､その科目について履修した単位を修得したことを認定する。

単位認定は、学年末に行う。この場合、前期試験の成績をも考慮した評価を行う。成績は１００点をもって満点とし、５０点以上を合格、それに満たないときは不合格とする。

卒業・進級の認定基準

（概要）校長は、定められた単位数を修得し、かつ授業時数を満たした２年以上在学した者に対して、全課程の修了及び卒業を認定する。

卒業までに修得する単位数の合計は６８単位とする。

学修支援等

（概要）学修支援としては、学習上・生活上の問題について､相談や助言を受けることができるクラス担任制度がある。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
２９人（１００%）	０人（０%）	２８人（96.55%）	１人（3.45%）

（主な就職、業界等）

アドバンステクノロジー㈱（情報通信業）、㈱システムインナカゴミ（情報通信業）、㈱ジインズ（情報通信業）、㈱テクスパイア（情報通信業）、㈱ワイ・シー・シー（情報通信業）

（就職指導内容）

１年次全学生に対して、①通年で「社会人基礎力」の授業を実施するとともに、②年２

回にわたり、「就活強化プログラム」を実施している。 ①、②を通じて、就職活動の全体像を捉え、働くことの意義を十分に理解した上で、自己分析、職種理解、業界研究、面接練習、履歴書の作成方法などを学び、演習を行っている。
（主な学修成果（資格・検定等）） 応用情報処理技術者、基本情報技術者、Ｐｙｔｈｏｎプログラミング能力認定試験２級
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
５５人	３人	５．５％
（中途退学の主な理由） 進路変更、一身上の都合		
（中退防止・中退者支援のための取組） 定期的な二者懇談､校長面談やショートホームルームを通して個々の学生に対する理解を深める。状況によっては、学生・家族との面談、家庭訪問等を通して対応する。		

②学校単位の情報

ａ）「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
会計情報科	190,000 円 甲府市内在住者は 100,000 円	283,200 円	円	
情報処理科	190,000 円 甲府市内在住者は 100,000 円	283,200 円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援（任意記載事項）				

ｂ）学校評価

自己評価結果の公表方法
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） http://www.kcc.ac.jp/media/jiko_hyoka.pdf
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）

学校関係者評価委員は、家族、卒業生、地域住民、地元企業関係者、高等学校関係者により構成される。委員会では、本校の教育活動や学校運営などについて評価する。その結果に基づき、校長が中心となり次年度に指摘された事項の改善を行う。

学校関係者評価の委員

所属	任期	種別
本校後援会長	1年	家族
本校同窓会長	1年	卒業生
高等学校校長	1年	高等学校関係者
自治会長	1年	地域住民
経済団体次長	1年	企業関係者

学校関係者評価結果の公表方法

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）
http://www.kcc.ac.jp/media/kankeisha_hyoka.pdf

第三者による学校評価（任意記載事項）

ｃ）当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）
http://www.kcc.ac.jp/school/